

貸借対照表

(令和8年6月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【543, 049, 843】	【流動負債】	【477, 933, 419】
現金及び預金	105, 353, 670	電子記録債務	83, 954, 545
売掛金	109, 048, 258	買掛金	98, 601, 875
完成工事未収入金	154, 613, 771	未払金	3, 372, 089
未収収益	243, 144	工事未払金	87, 963, 641
未収入金	3, 533, 090	預り金	3, 552, 381
商 品	67, 102, 749	未払費用	1, 695, 145
原材料	22, 920, 230	一年内返済予定長期借入金	9, 000, 000
前払費用	7, 647, 797	未成工事受入金	161, 787, 400
未成工事支出金	72, 637, 827	賞与引当金	10, 083, 735
短期従業員貸付金	785, 000	リース債務	2, 284, 308
立替金	597, 033	未払消費税等	13, 109, 100
未収還付法人税等	99, 600	未払法人税等	2, 529, 200
貸倒引当金	△1, 532, 326	【固定負債】	【47, 836, 521】
【固定資産】	【157, 253, 247】	長期借入金	12, 750, 000
(有形固定資産)	(111, 930, 165)	長期リース債務	8, 756, 521
建物	80, 553, 696	役員退職慰労引当金	18, 330, 000
構築物	7, 439, 050	資産除去債務	8, 000, 000
機械及び装置	220, 271, 749	負債の部合計	525,769,940
車両運搬具	3, 978, 363	純 資 産 の 部	
工具器具備品	20, 706, 155	【株主資本】	【174, 533, 150】
リース資産	10, 301, 947	資 本 金	44, 000, 000
減価償却累計額	△258, 206, 867	(利益剰余金)	(130, 533, 150)
土地	26, 886, 072	利益準備金	8, 782, 400
(無形固定資産)	(5, 552, 104)	繰越利益剰余金	121, 750, 750
電話加入権	1, 447, 775		
ソフトウェア	4, 104, 329		
(投資その他の資産)	(39, 770, 978)		
出資金	130, 000		
保証金	748, 000		
長期前払費用	97, 225		
長期貸付金	650, 000		
生保積立金	19, 718, 075		
繰延税金資産	7, 593, 287		
リサイクル預託金	19, 320		
関係会社株式	9, 679, 070		
その他投資等	1, 136, 001	純資産の部合計	174,533,150
資産の部合計	700,303,090	負債及び純資産の部合計	700,303,090

当期純利益

13, 930, 800

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物

(リース資産を除く)	平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの	旧定率法
	平成 10 年 4 月 1 日から	
	平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの	旧定額法
	平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの	定額法

建物以外

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの	旧定率法
平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの	定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10 年～35 年
工具器具備品	3 年～20 年

無形固定資産・・・定額法

(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

長期前払費用・・・定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・社員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

(1) 短期金銭債権	105,196,639 円
(2) 短期金銭債務	1,652,791 円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	796,067,492 円
(2) 仕入高	17,915,294 円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	44,000 株	—	—	44,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の 総額	1 株当 たり配当額	基 準 日	効力発生日
令和 7 年 9 月 9 日 定時株主総会	普通株式	5,720 千円	130 円	令和 7 年 6 月 30 日	令和 7 年 9 月 10 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

令和 8 年 9 月 8 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	5,588,000 円
1 株当たり配当額	127 円
基準日	令和 8 年 6 月 30 日
効力発生日	令和 8 年 9 月 9 日

一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産 3,966 円

2. 一株当たり当期純利益 316 円